

平成 2 9 年 度 （ 第 8 期 ）

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

# 目 次

## [1] 事業計画

I. 概 要 .....	1
II. 製品検査受託事業 .....	2
1. RAC検査事業 .....	2
2. PAC検査事業 .....	2
3. GHP検査事業 .....	2
4. DWH検査事業 .....	2
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務 .....	3
III. 依頼試験受託事業 .....	3
IV. 性能試験研修等受託事業 .....	3
V. 公的外部委員会及び検討会への参画 .....	4
VI. 研究会活動 .....	4
1. 検査信頼性向上 .....	4
2. 海外試験機関との交流 .....	4
VII. その他 .....	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（平成29年度） .....	6

## [2] 収支予算書

I. 収支予算書 .....	7
----------------	---

## I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、平成23年4月より空調冷凍機器の性能試験並びに検査等に関する第三者試験機関として事業開始し、本年度で7年目を迎える。この間、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している製品検査事業を主に、国内外からの依頼試験受託事業や、経済産業省の省エネルギー普及基盤構築支援調査事業、及び独立行政法人国際協力機構（\*JICA）が推進するアセアン諸国試験機関支援事業等に積極的に参画し、安定した事業基盤構造の構築と事業拡大に向けた活動を展開してきた。（ただし、経済産業省及びJICA等の支援事業は平成28年度で終了となった。）

本年度は、昨年度同様に「日冷工から受託の製品検査事業」を主力事業とし、「依頼試験受託事業」、並びに従来の海外試験機関向けの研修に新たに国内メーカー向けの研修を加えた「性能試験研修等受託事業」の3つの事業に注力し、更なる安定した事業基盤の構築を図っていく。

また、第三者試験機関委員として「住宅省エネシステム検討委員会（国土交通省関連）における設備込基準WG（ワーキング）の給湯・コジェネレーション設備SWG（サブワーキング）ならびにヒートポンプTG（タスクグループ）」などの公的外部委員会や検討会に積極的に参画する。

その他、日空研主催の研究会活動として、性能測定設備の精度向上や海外試験機関等との交流に取り組むとともに、これら研究成果の外部発表について検討する。

また、前年度、日冷工受託事業の家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）の検定業務やルームエアコン（以下「RAC」という）及びパッケージエアコン（以下「PAC」という）の準原機検査認定試験員研修関連の業務が新規に増加しており、本年度においては、ガスエンジンヒートポンプエアコン（以下「GHP」という）の工場審査対応、またDWHの①検定シール発行業務、②準原機検査認定試験員研修及び③新評価基準検討のための立合試験等の業務が新規に発生する（③は日冷工DWH技術委員会からの受託業務）。それゆえ、今年度は、これらの業務増加に対応すべく、外部クラウド活用等による事務処理効率アップや、試験業務全般の効率アップ等を推進するとともに人員増等の体制強化も検討する。

(\* J I C A : Japan International Cooperation Agency)

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

## II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、試験計画およびISO/IEC17025(\*)に則り、公平性、公正性ならびに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行する。また、その結果を日冷工に報告する。

(\*ISO/IEC17025:「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」)

### 1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査を実施する。(10社)
  - ・3.6kW以下製品
- (2) 相互校正試験を実施する。(10社)
  - ・4.0kW以上製品
- (3) 工場審査を実施する。(3社～4社)
- (4) 準原機検査認定試験員研修を実施する。(1回)
- (5) 申請に基づき検定合格機種を登録する。(10社)
- (6) 検定合格を証する「検定シール」を発行する。(10社)

### 2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) 市場買上による製品検査を実施する。(10HPマルチ製品)(6社)
- (2) 工場審査を実施する。(2社～3社)
- (3) 準原機検査認定試験員研修を実施する。(1回)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録する。(6社)
- (5) 検定合格を証する「検定シンボル」を発行する。(1社)
- (6) 20HPマルチ用の室内機6台受風室製作対応検討に参画する。

### 3. ガスエンジンヒートポンプエアコン (GHP) 検査事業

- (1) 校正機整備のため、メーカー(2社)との相互校正試験を製品検査(試行)として行う。
- (2) 申請に応じ工場審査を実施する。
- (3) 試験設備の精度向上について検討する。(ガス消費量、発熱量計測等)

### 4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査を実施する。(9社)
- (2) ISO/IEC17025取得対応を行う。(平成29年10月取得目標)
- (3) 申請に応じ工場審査を実施する。
- (4) 準原機検査認定試験員研修を実施する。(1回)
- (5) 申請に基づき検定合格機種を登録する。(9社)
- (6) 検定合格を証する「検定シール」を発行する。(9社)

## 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

### (1) 試験設備メンテナンス

下記日程でメンテナンスを実施する。

- ・ RAC 試験設備：平成 29 年 3 月 27 日～6 月 16 日
  - ①平衡式室形熱量測定装置 (RAC2、RAC4)
  - ②空気エンタルピー測定装置(RAC3)
- ・ PAC 及び GHP 試験設備 (PAC2)：平成 29 年 3 月 27 日～6 月 9 日
- ・ DWH 試験設備 (DWH)：平成 29 年 3 月 21 日～5 月 26 日

### (2) 日冷工検定委員会ならびに WG (ワーキング) への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会。
- ・ 検定制度見直しアドホック WG
- ・ RAC 検定委員会 (正及び副)
- ・ RAC4 相互校正 WG
- ・ PAC 検定委員会 (正及び副)
- ・ PAC 試験設備検討 WG (20HP マルチ対応の室内 6 室受風室検討)
- ・ GHP 検定委員会
- ・ GHP 関連規程 WG
- ・ DWH 検定委員会

## III. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的な対応をしていく。

- (1) 空調機器関連メーカー (検定会員メーカー)
- (2) 海外試験機関等
- (3) その他 (公的機関、電力メーカー、一般メーカー等)

## IV. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー並びに海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修
- (3) 性能研修等受託事業に付帯する業務

## V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

### (1) 住宅省エネシステム検討委員会

住宅省エネシステム検討委員会（国土交通省関連）の設備込基準 WG における給湯・コジェネレーション設備 SWG 及びヒートポンプ TG に第三者試験機関の協力委員として参画する。

日空研は、主要ミッションとして高効率エコキュートの評価試験を行う。この評価試験は、家庭用ヒートポンプ給湯機メーカー 5 社の試験室にて立会試験で実施する。なお、評価試験に当たっては、一般財団法人電力中央研究所（以下電中研という）と日空研で分担して実施する。

## VI. 研究会活動

### 1. 検査信頼性向上

準原機認定の信頼性向上を目的として、「ラボ不確かさ研究委員会」を継続して開催し、下記について検討推進する。

#### (1) 原機（日空研保有）の試験精度・効率の向上を検討する。

- ・ RAC4 の SS レンジの不確かさの検討（継続検討テーマ）
- ・ 不確かさ U(CI)の検討（新テーマ）

湿球温度の測定不確かさについて検討する。（露点温度計での測定）

- ・ 空気エンタルピー試験法の検討（新テーマ）

室外側空気エンタルピー試験法の不確かさについて検討する。

#### (2) 準原機（各メーカ保有）の不確かさ数値の登録を実施する。

- ・ 全ての準原機（国内外）の不確かさの登録の推進

### 2. 海外試験機関との交流

グローバルな視点でトップクラスの試験機関としての地位を築き、日本の空調事業の発展に貢献することを目的とした「海外認証研究委員会」を継続して開催し、下記項目について検討する。併せて国際性能認証機関化についても検討する。

#### (1) 高度（気圧）が性能測定値に及ぼす影響に関する研究を行う。（継続検討テーマ）

#### (2) AHRI 認証試験機関化に関する検討を行う。（新テーマ）

#### (3) 海外試験機関支援（研修、相互校正試験など）についての検討を行う。

（継続検討テーマ）

## VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

### (1) 業務効率化推進

- ・ 外部クラウド等汎用アプリを活用し事務処理の効率化を検討する。
- ・ 試験効率向上を検討する。

(試験日程、試験方法及び試験条件ごとの計測時間等検討)

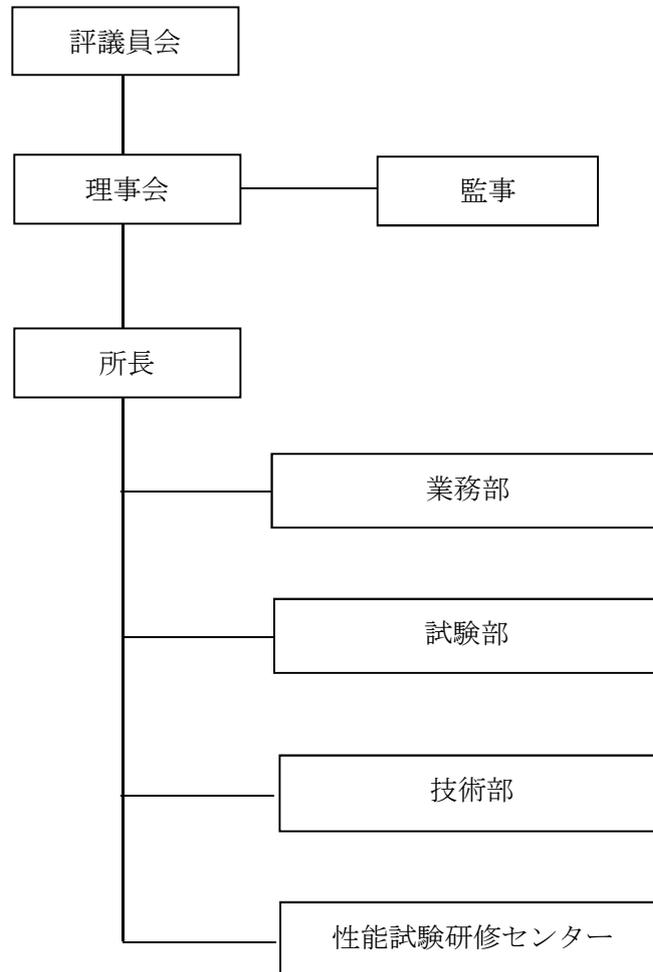
### (2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流を図る。  
(アセアン試験機関、インターテック、AHRI 等)
- ・ 研究成果等について外部へ発表する。(Annex、冷空学会、学会誌等)
- ・ 外部講習会への参加ならびに外部講師招聘等にてについて検討する。

### (3) 日空研のPR

- ・ ホームページのトピックスを定期的に更新する。  
(更新時期：4月、7月、10月、1月)
- ・ ホームページ英文版のリニューアルを検討する。
- ・ 日空研ロゴを意匠登録する。(6月)

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（平成29年度）



I. 収支予算書

科 目	予算額(平成29年)	予算額(平成28年)	増減	備 考
I 事業活動収支の部			△：減収	
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	800	800	0	
②事業収入				
委託試験受託収入	177,123,000	177,008,000	115,000	日冷工委託業務費
試験受託収入	26,660,000	28,000,000	△ 1,340,000	委託業務外収入
物品販売収入	18,835,200	17,060,000	1,775,200	検定シール予算860万枚(DWH含む)
③賛助会員収入	583,200	583,000	200	
④雑収入				
受取利息収入	3,000	3,000	0	
雑収入	300,000	300,000	0	
事業活動収入計	223,505,200	222,954,800	550,400	
2. 事業活動支出			△：削減	
①事業費支出	198,540,000	189,900,000	8,640,000	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	57,400,000	50,200,000	7,200,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	10,800,000	10,500,000	300,000	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣料支出	0	0	0	
旅費交通費支出	6,700,000	6,700,000	0	通勤手当、海外出張旅費含む
消耗品支出	3,000,000	3,300,000	△ 300,000	
水道光熱費支出	24,800,000	31,800,000	△ 7,000,000	
外注費支出	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	役務費(通訳費含む)
修繕費支出	900,000	1,300,000	△ 400,000	設備・建屋修繕
印刷費支出	12,040,000	11,400,000	640,000	検定シールその他
通信費支出	1,400,000	1,400,000	0	
会議費支出	900,000	1,000,000	△ 100,000	
諸会費支出	500,000	500,000	0	ISO年会費
リース料支出	58,300,000	49,200,000	9,100,000	日冷工(減価償却費+税相当)他
手数料支出	900,000	500,000	400,000	ISO維持費+DWH拡大申請
賃借料支出	0	0	0	
研修教育費	100,000	300,000	△ 200,000	
②管理費支出	22,173,000	20,530,000	1,643,000	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	6,313,000	4,950,000	1,363,000	出向者含む
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	900,000	900,000	0	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	710,000	400,000	310,000	出向者含む
消耗品支出	830,000	500,000	330,000	事務処理改善対応
外注費支出	1,690,000	1,600,000	90,000	清掃費、警備保障費、ロゴ意匠登録
修繕費支出	800,000	800,000	0	修理維持費、電気設備保障費他
印刷費支出	100,000	100,000	0	
通信費支出	150,000	150,000	0	通信費、電話費
会議費支出	500,000	500,000	0	
諸会費支出	10,000	10,000	0	
リース料支出	300,000	150,000	150,000	クラウド
広報費支出	800,000	1,400,000	△ 600,000	ホームページ更新費等、JARN掲載は中止
図書費支出	30,000	30,000	0	
手数料支出	1,000,000	1,000,000	0	
租税公課支出	7,300,000	7,300,000	0	消費税等
雑支出	300,000	300,000	0	
事業活動支出計	220,713,000	210,430,000	10,283,000	
事業活動収支差額小計	2,792,200	12,524,800	△ 9,732,600	
法人税等支払額	600,000	5,500,000	△ 4,900,000	
事業活動収支差額	2,192,200	7,024,800	△ 4,832,600	
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
①特定資産取得収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	4,945,000	6,454,000	△ 1,509,000	
退職給付引当資産取得支出	4,945,000	5,454,000	△ 509,000	
固定資産取得積立支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
②固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権取得支出	0	0	0	
③建物附属設備支出	0	0	0	
④繰延資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	4,945,000	6,454,000	△ 1,509,000	
投資活動収支差額	△ 4,945,000	△ 6,454,000	1,509,000	
III 財務活動収支の部			0	
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 2,752,800	570,800	△ 3,323,600	
前期繰越収支差額	14,887,514	4,903,193	9,984,321	
次期繰越収支差額	12,134,714	5,473,993	6,660,721	